ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

長野労働局　**Press Release**
～安心して働ける信州のために～

長野労働局発表
（5－66）
令和5年12月26日

担当
職業安定部職業安定課
課長　松本　賢一郎
課長補佐　田中　正樹
労働市場情報官　岡部　瑞穂
電話　026-226-0865

最近の雇用情勢
（令和5年11月分）

長野労働局(局長　久富（ひさどみ）　康生（やすお）)は、令和5年11月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

○ 令和5年11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.38倍で、前月を0.03ポイント下回り、2か月連続の低下となった。
○ 有効求人数(季節調整値)は44,589人で前月に比べ1.7%減少し、有効求職者数(同)は32,240人で前月に比べ0.6%増加した。
○ 新規求人倍率(季節調整値)は2.26倍となり、前月を0.03ポイント上回った。

○ 11月の新規求人数(実数値)は15,079人となり、前年同月比で14.4%減少した。
○ 産業別（大分類）にみると、前年同月比で増加した業種は、Ｊ金融業，保険業であり、その他の業種では前年同月比で減少した。
○ 11月の新規求職者数（実数値）は6,216人となり、前年同月比で4.1%増加した。
新規常用求職者（3,765人）のうち、「事業主都合離職者」は420人となり、前年同月比で18.6%増加し、「自己都合離職者」は1,401人となり、前年同月比で0.8%減少し、「在職者」は1,623人となり、前年同月比で6.6%増加した。
○ 11月の就職件数は2,050件となり、前年同月比で3.1%減少した。
このうち常用就職件数は1,064件となり、前年同月比で3.5%減少した。
パートタイム就職件数は935件となり、前年同月比で0.6%減少した。

雇用情勢は、堅調に推移している。
ただし、物価上昇等が雇用に与える影響を注視する必要がある。

～ 用 語 の 解 説 ～

〔 一　般 〕　一般とは常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。

〔 常　用 〕　常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがない、または4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く）をいう。

〔 パ ー ト 〕　一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている、通常の労働者の一週間の所定労時間に比べて短い就業形態をいう。

〔臨 時 ・季 節 〕　臨時とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用契約期間が定められている仕事をいう。

季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用して一定の期間（4か月未満、4か月以上の別を問わない）を定めて就労する仕事をいう。

〔求 職 者 数 〕　新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受けた求職申込件数をいう。

月間有効求職者数とは「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数である。

〔 求　人　数 〕　新規求人数とは、その月のうちに新たに受付けた求人数（採用予定人員）をいう。

月間有効求人数とは「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数である。

〔就 職 件 数 〕　自安定所の有効求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を自安定所の紹介により就職が確認された件数。したがって、自己就職・縁故就職等は除かれる。

〔求 人 倍 率 〕　求職者の１人あたり、求人数がどれだけあるか、その割合をみるものである。

算出の方法は、次のとおりである。

$$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職者数}} \qquad \text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}$$

〔 正　社　員 〕　パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

〔季 節 調 整 値 〕　月別の時系列には、天候や社会習慣等の影響により毎年季節的に繰り返される一年周期の変動（季節変動）が含まれていることがあり、そのような系列をみるだけでは変動要因が判断できない場合もある。このような季節変動を有する系列の分析を行う際には、季節変動を除去してから、数値の比較を行う必要がある。

この季節変動の除去を「季節調整」と言い、これにより、季節調整値（季節調整された数値）は、前月との比較の際に使用し、実数値（季節調整していない数値）は、前年同月との比較の際に使用する。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和３年９以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募、就職が確認された件数が含まれる。

最 近 の 雇 用 情 勢

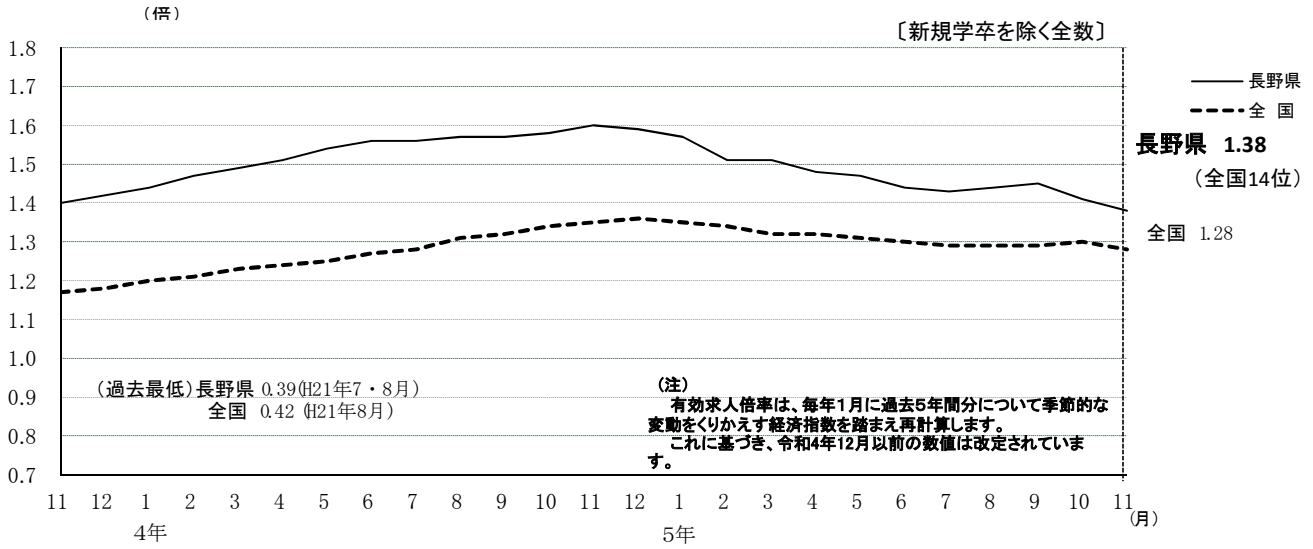
〔令和５年１１月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

令和5年11月の有効求人倍率(季節調整値)は1．38倍となり、前月より0．03ポイント下回った。

	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最近年	1.60	1.59	1.57	1.51	1.51	1.48	1.47	1.44	1.43	1.44	1.45	1.41	1.38
前 年	1.40	1.42	1.44	1.47	1.49	1.51	1.54	1.56	1.56	1.57	1.57	1.58	1.60



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	11月	12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
月間有効求人数	50,097	49,466	49,571	49,196	49,233	48,535	47,366	46,231	46,016	46,133	46,428	45,345	44,589
月間有効求職者数	31,383	31,111	31,648	32,641	32,643	32,762	32,222	32,063	32,182	31,996	31,999	32,056	32,240

② 地域別有効求人倍率 (実数値:以下同じ)

11月の有効求人倍率を地域別に見ると、全ブロックで前年同月を下回った。また、安定所別でもすべての安定所で前年同月を下回った。

〔新規学卒を除く全数〕

地域別 (前年同月比ポイント) 《前月》	北 信 1.46 (▲0.18) 《1.43》				東 信 1.51 (▲0.22) 《1.42》		中 信 1.47 (▲0.31) 《1.52》			南 信 1.41 (▲0.21) 《1.44》		
安定所別	長野	篠ノ井	飯 山	須坂	上 田	佐 久	松 本	木曽福島	大 町	飯田	伊那	諏 訪
全 数	1.56	1.34	1.48	1.26	1.50	1.51	1.43	1.35	1.94	1.52	1.31	1.40
《前月》	《1.51》	《1.26》	《1.63》	《1.26》	《1.47》	《1.36》	《1.47》	《1.57》	《1.96》	《1.55》	《1.31》	《1.46》
(前年同月比ポイント)	(▲0.03)	(▲0.19)	(▲0.58)	(▲0.38)	(▲0.27)	(▲0.18)	(▲0.32)	(▲0.45)	(▲0.06)	(▲0.20)	(▲0.34)	(▲0.13)
うち常用	1.38	1.29	1.11	1.16	1.36	1.45	1.23	1.32	1.42	1.41	1.16	1.32
《前月》	《1.34》	《1.22》	《1.22》	《1.17》	《1.35》	《1.30》	《1.24》	《1.41》	《1.37》	《1.45》	《1.19》	《1.37》
(前年同月比ポイント)	(▲0.02)	(▲0.18)	(▲0.51)	(▲0.37)	(▲0.22)	(▲0.17)	(▲0.26)	(▲0.23)	(0.00)	(▲0.18)	(▲0.26)	(▲0.13)

＊「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

11月の新規求人数は、前年同月比で14.4%減少した。うち常用は10.6%減少し、うちパートは18.5%減少した。

年月	4年11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	5年7月	8月	9月	10月	11月
全数	17,608	16,119	19,112	18,465	16,946	16,475	15,533	15,391	16,255	15,539	15,748	16,918	15,079
（前年同月比）	(14.0)	(▲3.9)	(1.1)	(8.2)	(▲4.6)	(▲5.4)	(▲5.5)	(▲12.5)	(▲6.2)	(▲8.3)	(▲5.9)	(▲11.2)	(▲14.4)
うち常用	9,905	8,938	10,011	9,981	9,211	9,427	8,778	8,536	9,343	9,166	8,492	9,397	8,857
（前年同月比）	(14.6)	(▲0.7)	(▲2.0)	(7.5)	(▲2.7)	(▲6.9)	(▲5.5)	(▲9.3)	(▲7.5)	(▲4.1)	(▲7.5)	(▲10.6)	(▲10.6)
うちパート	6,595	6,126	7,693	7,429	6,888	6,148	5,825	6,096	6,039	5,364	6,038	6,205	5,374
（前年同月比）	(14.2)	(3.0)	(6.1)	(12.7)	(▲2.7)	(▲3.1)	(▲6.3)	(▲13.1)	(▲2.1)	(▲13.3)	(▲6.6)	(▲10.5)	(▲18.5)
常用のうち正社員	7,487	7,116	7,761	7,456	7,188	7,345	6,860	6,851	7,514	7,400	7,008	7,651	7,123
（前年同月比）	(11.2)	(▲2.4)	(▲2.5)	(5.9)	(▲3.0)	(▲5.4)	(▲3.4)	(▲7.9)	(▲3.2)	(0.4)	(▲4.5)	(▲6.4)	(▲4.9)
全数に占める正社員の割合	42.5	44.1	40.6	40.4	42.4	44.6	44.2	44.5	46.2	47.6	44.5	45.2	47.2
正社員有効求人倍率	1.28	1.33	1.26	1.17	1.11	1.09	1.09	1.10	1.13	1.16	1.17	1.16	1.18

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人の状況

11月の産業別（大分類）の新規求人数は、前年同月比でJ「金融業，保険業」で前年同月を上回ったが、それ以外の産業は前年同月を下回った。

産業別	新規求人数（人）	前月比（%）	前年同月比（%）	産業別	新規求人数（人）	前月比（%）	前年同月比（%）
全数	15,079 (5,374)	▲10.9 (▲13.4)	▲14.4 (▲18.5)	G 情報通信業	165 (29)	▲4.1 (▲19.4)	▲9.3 (▲40.8)
D 建設業	1,279 (103)	▲12.2 (30.4)	▲17.3 (▲40.8)	H 運輸業，郵便業	632 (169)	▲34.2 (▲23.5)	▲20.8 (1.2)
E 製造業	2,598 (408)	▲4.1 (▲43.6)	▲15.3 (▲43.2)	I 卸売業，小売業	1,912 (1,109)	▲4.2 (4.8)	▲3.9 (3.9)
09 食料品製造業 10飲料・たばこ・飼料製造業	462 (172)	▲25.0 (▲52.7)	▲28.5 (▲39.6)	J 金融業，保険業	94 (14)	46.9 (100.0)	6.8 (27.3)
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	24 (9)	▲36.8 (0.0)	▲48.9 (▲30.8)	K 不動産業，物品賃貸業	203 (69)	▲11.0 (▲37.8)	▲11.4 (▲48.9)
15 印刷・同関連業	50 (11)	100.0 (83.3)	31.6 (83.3)	M 宿泊業，飲食サービス業	1,123 (649)	▲16.6 (▲14.3)	▲24.9 (▲26.3)
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	124 (24)	▲28.7 (▲17.2)	▲16.8 (▲31.4)	76 飲食店	402 (259)	▲6.7 (▲17.5)	▲34.5 (▲33.8)
24 金属製品製造業	202 (27)	▲17.2 (▲55.7)	▲23.8 (▲30.8)	N 生活関連サービス業，娯楽業	521 (247)	▲26.9 (▲19.8)	▲7.8 (▲22.3)
25 はん用機械器具製造業	206 (9)	43.1 (▲60.9)	▲31.3 (▲71.9)	78 洗濯・理容・美容・浴場業	225 (116)	▲42.2 (▲33.3)	▲14.1 (▲18.9)
26 生産用機械器具製造業	266 (14)	20.4 (16.7)	24.3 (▲57.6)	O 教育，学習支援業	198 (122)	▲17.5 (0.8)	▲13.2 (▲3.2)
27 業務用機械器具製造業	96 (12)	▲11.9 (▲58.6)	▲29.9 (▲66.7)	P 医療，福祉	2,654 (1,256)	▲13.4 (▲11.1)	▲3.7 (▲4.6)
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	373 (38)	137.6 (0.0)	▲11.8 (▲44.9)	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,818 (914)	▲11.5 (▲12.5)	▲2.5 (▲6.1)
29 電気機械器具製造業	258 (46)	▲41.6 (▲22.0)	▲8.2 (▲33.3)	R サービス業（他に分類されないもの）	2,465 (659)	▲14.9 (▲26.9)	▲24.8 (▲25.4)
30 情報通信機械器具製造業	46 (5)	▲37.8 (▲80.8)	▲37.8 (▲78.3)	91 職業紹介・労働者派遣業	1,067 (158)	1.0 (25.4)	▲36.9 (▲28.2)
31 輸送用機械器具製造業	200 (11)	29.9 (▲31.3)	▲1.5 (▲65.6)	その他の産業	1,235 (540)	15.5 (0.0)	▲11.0 (▲28.0)

（ ）はパートで内数

注）「その他の産業」には、A農業，林業、B漁業、C鉱業，採石業，砂利採取業、F電気・ガス・熱供給・水道業、L学術研究，専門・技術サービス業、Q複合サービス事業、S公務（他に分類されるものを除く）、T分類不能の産業を含む。

⑤ 新規求職者の推移

11月の新規求職者数は前年同月比で4.1%増加した。うち常用は5.7%増加し、うちパートは1.5%増加した。

年月	4年11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	5年7月	8月	9月	10月	11月
全数	5,972	5,833	7,603	7,856	7,766	9,057	7,306	6,553	6,003	6,289	6,447	6,978	6,216
（前年同月比）	(▲9.9)	(▲6.4)	(▲0.4)	(8.7)	(▲2.1)	(▲1.0)	(▲0.6)	(▲3.3)	(2.7)	(0.4)	(▲0.0)	(7.4)	(4.1)
うち常用	3,561	3,216	4,565	4,734	4,725	4,838	4,264	3,984	3,793	3,971	3,946	4,267	3,765
（前年同月比）	(▲7.8)	(▲7.2)	(▲1.5)	(6.6)	(▲1.4)	(▲1.8)	(1.4)	(▲5.8)	(1.5)	(▲0.7)	(▲0.3)	(8.2)	(5.7)
うちパート	2,206	1,897	2,789	3,079	2,979	4,137	3,002	2,542	2,192	2,300	2,490	2,686	2,240
（前年同月比）	(▲11.7)	(▲5.9)	(1.6)	(12.2)	(▲3.0)	(0.6)	(▲3.1)	(1.2)	(4.5)	(1.9)	(0.5)	(5.9)	(1.5)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

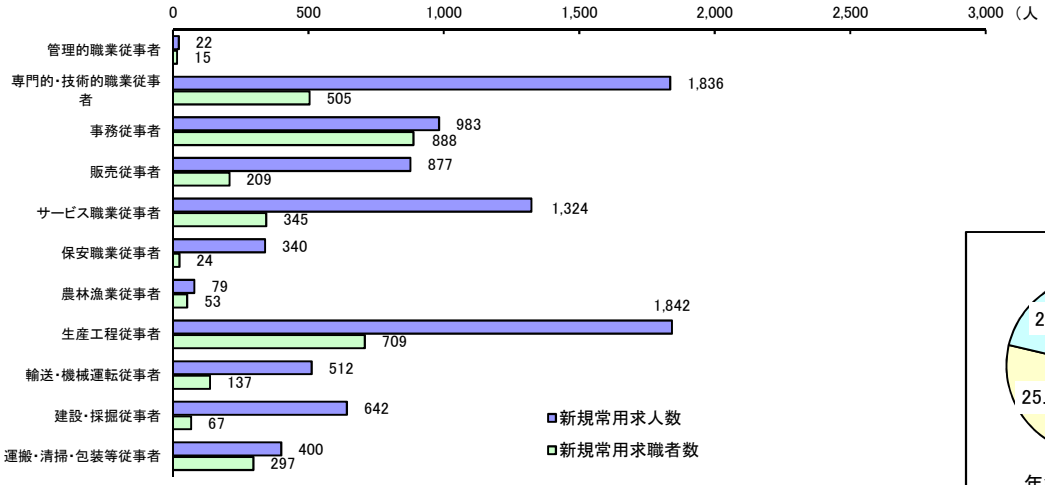
11月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は6.6%の増加、離職者は3.8%の増加、無業者は18.9%の増加となった。離職者のうち、事業主都合18.6%の増加となった。

年月	4年11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	5年7月	8月	9月	10月	11月
常用求職者	3,561	3,216	4,565	4,734	4,725	4,838	4,264	3,984	3,793	3,971	3,946	4,267	3,765
（前年同月比）	(▲7.8)	(▲7.2)	(▲1.5)	(6.6)	(▲1.4)	(▲1.8)	(1.4)	(▲5.8)	(1.5)	(▲0.7)	(▲0.3)	(8.2)	(5.7)
在職者	1,523	1,365	2,024	2,334	2,011	1,590	1,662	1,701	1,600	1,708	1,683	1,786	1,623
（前年同月比）	(▲7.4)	(▲12.7)	(▲5.3)	(4.7)	(▲5.9)	(1.0)	(5.2)	(▲7.0)	(▲1.8)	(1.7)	(0.1)	(13.5)	(6.6)
離職者	1,858	1,683	2,332	2,145	2,383	2,979	2,341	2,038	1,986	2,051	2,049	2,254	1,928
（前年同月比）	(▲7.1)	(▲2.9)	(3.5)	(8.2)	(4.2)	(▲1.0)	(0.5)	(▲3.9)	(4.7)	(▲1.6)	(0.8)	(5.8)	(3.8)
定年	47	66	62	70	106	204	77	67	64	69	65	75	61
（前年同月比）	(▲26.6)	(4.8)	(▲16.2)	(▲7.9)	(32.5)	(0.0)	(▲10.5)	(▲13.0)	(▲9.9)	(15.0)	(1.6)	(8.7)	(29.8)
事業主都合	354	395	431	423	456	679	464	433	397	349	366	485	420
（前年同月比）	(▲15.9)	(▲5.7)	(▲12.4)	(18.5)	(4.8)	(▲9.7)	(5.9)	(17.0)	(5.3)	(▲7.7)	(1.7)	(35.5)	(18.6)
自己都合	1,412	1,186	1,773	1,594	1,758	2,051	1,752	1,489	1,478	1,583	1,569	1,652	1,401
（前年同月比）	(▲2.4)	(▲1.9)	(8.8)	(7.1)	(2.4)	(2.4)	(▲0.2)	(▲7.3)	(5.6)	(▲0.6)	(0.6)	(0.1)	(▲0.8)
無業者	180	168	209	255	331	269	261	245	207	212	214	227	214
（前年同月比）	(▲18.2)	(▲1.2)	(▲14.0)	(11.4)	(▲10.1)	(▲21.6)	(▲11.5)	(▲11.9)	(▲1.4)	(▲9.4)	(▲12.3)	(▲4.6)	(18.9)

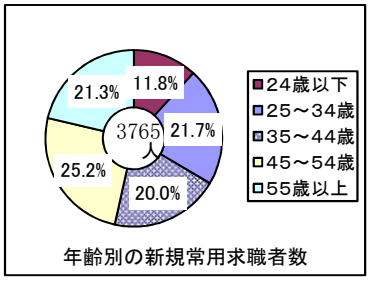
※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」（表中では省略）に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職 、年齢別の新規常用求職の状況

11月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、すべての職業で求人数が求職者数を上回った。



※パートタイムを除く常用



平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

⑧ 月間有効求人・求職（実数値）の推移

11月の月間有効求人数は前年同月比で11.1％減少し、月間有効求職者数は2.5％増加した。

年月	4年 11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	5年 7月	8月	9月	10月	11月
月間有効求人数	51,378	50,179	50,478	51,297	50,868	47,899	46,111	45,158	44,783	45,233	45,722	46,048	45,690
（前年同月比）	(10.1)	(5.9)	(3.8)	(2.9)	(1.2)	(▲1.1)	(▲5.0)	(▲8.6)	(▲8.8)	(▲8.8)	(▲7.1)	(▲9.1)	(▲11.1)
月間有効求職者数	30,539	29,513	30,740	32,798	33,874	34,472	34,120	33,156	31,738	31,321	31,298	31,723	31,295
（前年同月比）	(▲4.6)	(▲5.6)	(▲3.7)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(▲1.3)	(▲1.2)	(▲0.6)	(▲0.9)	(▲0.4)	(1.6)	(2.5)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

11月の就職件数は、前年同月比で3.1％減少した。うち常用は3.5％減少し、うちパートは0.6％減少した。

年月	4年 11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	5年 7月	8月	9月	10月	11月
全数	2,115	1,871	1,783	2,467	3,717	2,519	2,455	2,376	2,118	1,962	2,297	2,243	2,050
（前年同月比）	(▲10.2)	(▲11.1)	(▲11.8)	(2.9)	(▲0.9)	(0.6)	(▲4.7)	(▲9.3)	(▲5.1)	(▲5.9)	(▲1.8)	(4.7)	(▲3.1)
うち常用	1,103	948	931	1,228	1,729	1,210	1,167	1,193	1,036	1,060	1,182	1,145	1,064
（前年同月比）	(▲7.2)	(▲9.8)	(▲14.0)	(0.3)	(▲1.7)	(2.7)	(▲7.2)	(▲6.3)	(▲11.8)	(▲8.0)	(▲4.8)	(2.9)	(▲3.5)
うちパート	941	856	792	1,167	1,901	1,242	1,238	1,138	1,025	842	1,061	1,049	935
（前年同月比）	(▲13.4)	(▲12.0)	(▲10.0)	(6.7)	(▲0.1)	(▲0.6)	(▲1.1)	(▲11.6)	(2.8)	(▲2.4)	(1.7)	(10.0)	(▲0.6)

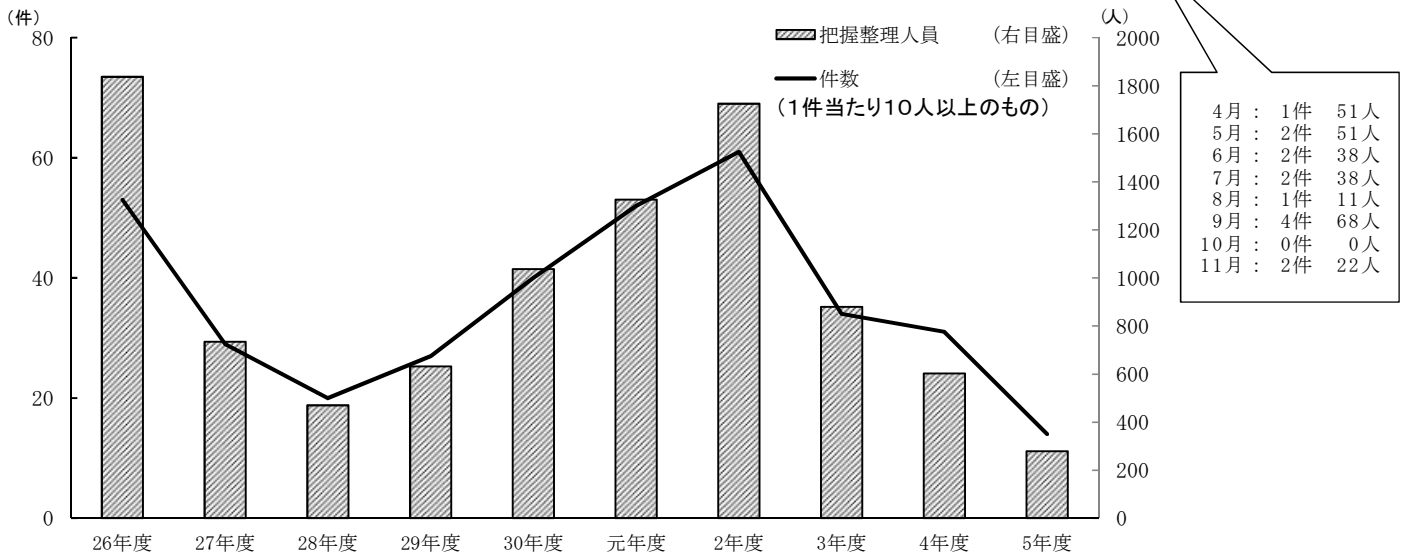
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

11月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、2件22人であった。
事業主都合による離職は244人で、前年同月を14.7%下回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移

年度別	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年同期
件数	53	29	20	27	40	52	61	34	31	14	22
整理人数	1,837	734	470	632	1,037	1,326	1,725	880	603	279	479



② 事業主都合による離職の推移　　(雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	4年 11月	12月	1月	5年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
人 数	286	174	362	261	388	741	283	344	317	267	265	343	244
(前年同月比)	(7.5)	(▲31.8)	(41.4)	(▲11.5)	(66.5)	(11.6)	(14.1)	(54.3)	(3.6)	(9.4)	(39.5)	(1.5)	(▲14.7)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

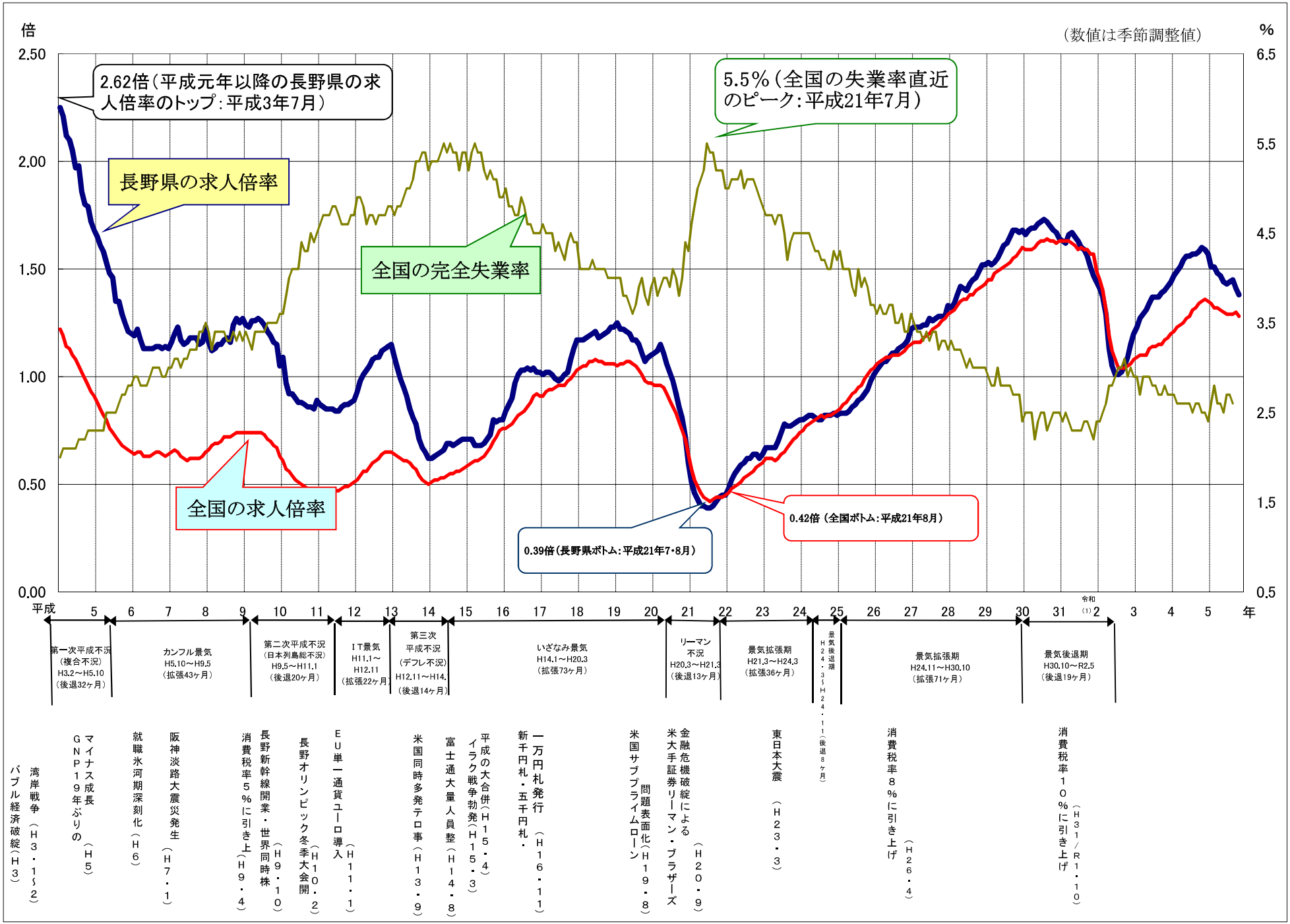
適用事業所数は、前年同月を0.1%下回った。被保険者数は643,374人で、前年同月を0.2%上回った。失業等給付(基本手当)の受給者は6,714人で、前年同月を8.1%上回った。

年月	4年 11月	12月	1月	5年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
事業所 月末現在数	38,049	38,074	38,109	38,124	38,140	38,121	38,127	38,148	38,179	38,213	37,903	37,967	38,005
(前年同月比)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.1)
資格取得数	6,339	5,976	5,894	5,641	6,912	16,820	16,850	7,691	7,370	6,407	6,341	7,200	6,642
資格喪失数	6,858	6,890	8,238	6,359	8,130	17,645	7,911	7,216	7,244	6,630	6,897	8,714	6,853
被保険者 月末現在数	642,175	641,200	638,947	638,228	636,736	636,166	645,024	645,372	645,372	645,494	645,145	643,631	643,374
(前年同月比)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.6)	(0.5)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.2)
基本手当 受給者実人員数	6,210	6,058	6,118	5,973	6,130	5,877	7,008	7,269	7,467	7,531	7,186	7,070	6,714
(前年同月比)	(▲8.3)	(▲8.0)	(▲2.2)	(0.4)	(2.2)	(5.1)	(9.1)	(4.6)	(4.3)	(2.0)	(2.3)	(8.7)	(8.1)

次回発表日　令和6年1月30日(火)

有効求人倍率・完全失業率の推移(令和5年11月分まで)

（長野労働局職業安定部）



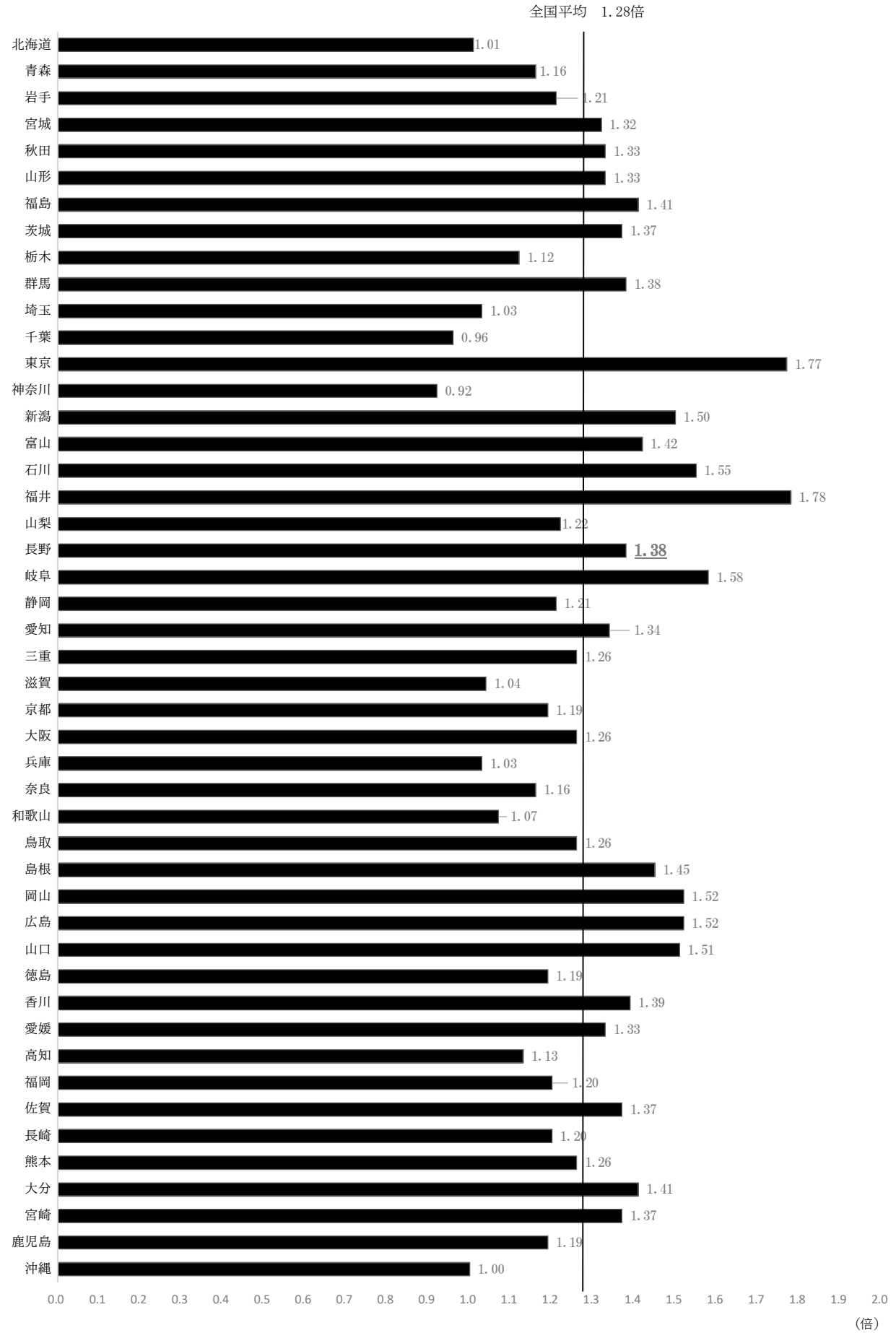
有効求人倍率・完全失業率の推移(令和5年11月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状況	トピックス
平成元年	1.97	1.98	2.04	2.09	2.07	2.12	2.05	2.13	2.19	2.23	2.25	2.25	2.11	2.19	バブル景気	消費税導入(4月)
	1.15	1.17	1.17	1.19	1.25	1.27	1.30	1.29	1.30	1.31	1.33	1.33	1.25	1.30		
(1989)	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3	2.2		
平成2年	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48	バブル景気	就職戦線、空前の超売手市場
	1.33	1.36	1.36	1.35	1.39	1.42	1.46	1.44	1.44	1.44	1.45	1.44	1.40	1.43		
(1990)	2.2	2.2	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.1	2.1		
平成3年	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48		バブル経済破綻 湾岸戦争(1～2月)
	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34	第一次平成不況	
(1991)	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	(H3.2)	
平成4年	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00		
(1992)	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2		
平成5年	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34		GNP19年ぶりのマイナス成長
	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71		
(1993)	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.5	2.6	カンフル景気(H5.10)	
平成6年	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15		就職氷河期深刻化
	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		
(1994)	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
平成7年	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		阪神淡路大震災発生(1月)
	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
(1995)	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2		
平成8年	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.72		
(1996)	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
平成9年	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17		消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月)
	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69	第二次平成不況	
(1997)	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5	(H9.5)	世界同時株安(10月)
平成10年	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50		
(1998)	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3		
平成11年	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		
(1999)	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7		
平成12年	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08		
	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.62	第三次平成不況	
(2000)	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7	(H12.11)	
平成13年	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件(9月)
	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		
(2001)	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	5.2		
平成14年	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.69	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなみ景気	富士通大量人員整理(8月)
	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56	(H14.1)	
(2002)	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4	5.4		
平成15年	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69		
(2003)	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9	5.3	5.1		
平成16年	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		
(2004)	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
平成17年	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98		
(2005)	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3		
平成18年	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06		
(2006)	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1		
平成19年	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14		米国 ｻﾌﾞﾌﾟﾗｲﾑﾛｰﾝ問題表面化(8月)
	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02		
(2007)	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.7	3.9	4.0	3.8	3.7	3.9	3.8		
平成20年	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82		米大手証券ﾘｰﾏﾝ･ﾌﾞﾗｻﾞｰｽﾞ破綻による金融危機(9月)
	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77	リーマン不況	
(2008)	3.9	4.0	3.8	3.9	4.0	4.0	3.9	4.1	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1	(H20.3)	
平成21年	0.60	0.51	0.46	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.43		
	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45	景気拡張期	
(2009)	4.3	4.6	4.8	5.0	5.1	5.2	5.5	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2	(H21.3)	
平成22年	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.62	0.57	0.62		
	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56		
(2010)	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9	5.1	5.0		
平成23年	0.64	0.67	0.67	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.77	0.77	0.78	0.79	0.72	0.75		東日本大震災(3月)
	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68		
(2011)	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.5	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5		
平成24年	0.80	0.80	0.81	0.82	0.82	0.81	0.80	0.80	0.82	0.82	0.82	0.83	0.81	0.82	景気後退期	
	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82	(H24.3)	
(2012)	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.3	4.3	4.3		
平成25年	0.82	0.83	0.83	0.83	0.84	0.86	0.87	0.89	0.90	0.92	0.94	0.98	0.87	0.92	景気拡張期	
	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97	(H24.11)	
(2013)	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.1	3.9	4.0	3.9	3.7	4.0	3.9		
平成26年	1.01	1.03	1.05	1.07	1.07	1.09	1.11	1.11	1.13	1.14	1.15	1.17	1.09	1.14		消費税率8%に引き上げ(4月)
	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11		
(2014)	3.7	3.6	3.7	3.6	3.6	3.7	3.7	3.5	3.5	3.6	3.4	3.4	3.6	3.5		
平成27年	1.22	1.23	1.23	1.23	1.24	1.24	1.27	1.26	1.27	1.28	1.28	1.28	1.25	1.28		
	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23		
(2015)	3.6	3.5	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.4	3.3		
平成28年	1.33	1.32	1.34	1.38	1.42	1.41	1.40	1.43	1.45	1.46	1.49	1.52	1.41	1.46		
	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39		
(2016)	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.1	3.0		
平成29年	1.52	1.53	1.52	1.53	1.55	1.58	1.61	1.62	1.65	1.68	1.68	1.67	1.60	1.63		
	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54		
(2017)	3.0	2.9	2.8	2.8	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7		
平成30年	1.68	1.66	1.68	1.69	1.69	1.71	1.72	1.73	1.72	1.70	1.68	1.67	1.69	1.69		
	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62	景気後退期	
(2018)	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	2.5	2.3	2.4	2.5	2.5	2.4	2.4	(H30.10)	
令和元年	1.64	1.63	1.62	1.66	1.67	1.65	1.63	1.60	1.59	1.56	1.51	1.47	1.60	1.54		消費税率10%に引き上げ(10月)
(平成31年)	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57	1.60	1.55		
(2019)	2.5	2.4	2.5	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.4	2.3		
令和2年	1.44	1.41	1.37	1.29	1.13	1.05	1.01	1.01	1.02	1.05	1.09	1.15	1.16	1.13		
	1.49	1.45	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06	1.18	1.10		
(2020)	2.4	2.4	2.5	2.6	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	2.9	3.0	2.8	2.9		
令和3年	1.20	1.23	1.27	1.29	1.31	1.34	1.37	1.37	1.37	1.39	1.40	1.42	1.33	1.39		
	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.18	1.13	1.16		
(2021)	2.9	2.9	2.7	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7	2.8	2.7	2.8	2.8		
令和4年	1.44	1.47	1.49	1.51	1.54	1.56	1.56	1.57	1.57	1.58	1.60	1.59	1.54	1.55		
	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.28	1.31		
(2022)	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.6	2.6		
令和5年	1.57	1.51	1.51	1.48	1.47	1.44	1.43	1.44	1.45	1.41	1.38					
	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.30	1.28					
(2023)	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5						

(注) 1. 上段:長野県有効求人倍率(倍)、中段:全国有効求人倍率(倍)、下段:完全失業率(%)
2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。
3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値

令和5年11月　全国平均1.28［原数値1.32倍］



（注）季節調整値計算（季節調整値替え）は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

令和5年度　ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数（一般）

ハローワーク	5/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	326	330	316	284	269	312	325	251					2,413	4,058	59.5
松本	533	484	451	398	382	410	426	408					3,492	5,569	62.7
上田	264	247	232	248	178	236	223	177					1,805	3,051	59.2
飯田	211	211	223	163	180	221	225	181					1,615	2,684	60.2
伊那	216	206	198	184	172	198	191	203					1,568	2,798	56.0
篠ノ井	202	215	184	197	166	187	168	185					1,504	2,612	57.6
飯山	93	92	103	77	84	93	89	85					716	1,399	51.2
木曽福島	20	17	34	15	13	28	23	23					173	289	59.9
佐久	231	237	250	198	181	214	204	196					1,711	3,016	56.7
大町	62	56	65	50	56	58	60	58					465	860	54.1
須坂	132	109	93	84	88	117	93	74					790	1,268	62.3
諏訪	226	249	226	219	190	216	211	205					1,742	3,142	55.4
労働局全体	2,516	2,453	2,375	2,117	1,959	2,290	2,238	2,046					17,994	30,746	58.5

2.充足件数（一般）

ハローワーク	5/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	375	400	379	327	293	383	397	293					2,847	4,685	60.8
松本	524	469	465	371	359	412	407	390					3,397	5,412	62.8
上田	254	240	223	241	179	227	230	193					1,787	2,923	61.1
飯田	216	185	207	161	165	197	215	173					1,519	2,462	61.7
伊那	201	196	186	165	168	184	177	200					1,477	2,630	56.2
篠ノ井	203	197	188	196	181	199	200	176					1,540	2,737	56.3
飯山	81	81	86	75	80	79	75	74					631	1,142	55.3
木曽福島	18	26	30	12	13	19	25	21					164	289	56.7
佐久	232	230	260	181	169	196	185	184					1,637	2,915	56.2
大町	54	50	52	40	54	54	51	47					402	709	56.7
須坂	106	99	82	74	69	99	71	59					659	1,147	57.5
諏訪	250	236	218	223	201	203	212	187					1,730	3,073	56.3
労働局全体	2,514	2,409	2,376	2,066	1,931	2,252	2,245	1,997					17,790	30,124	59.1

3.雇用保険受給者の早期再就職件数

ハローワーク	5/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	42	82	132	67	95	38							456	885	51.5
松本	102	172	105	199	117	128							823	1,339	61.5
上田	42	61	100	60	88	59							410	764	53.7
飯田	54	64	63	46	76	50							353	542	65.1
伊那	52	78	64	79	64	80							417	646	64.6
篠ノ井	29	60	82	59	62	51							343	555	61.8
飯山	15	34	23	29	26	26							153	277	55.2
木曽福島	10	13	8	3	7	8							49	75	65.3
佐久	65	105	85	66	56	62							439	656	66.9
大町	24	18	29	22	15	12							120	193	62.2
須坂	32	37	27	14	24	14							148	250	59.2
諏訪	57	69	78	72	73	50							399	627	63.6
労働局全体	524	793	796	716	703	578							4,110	6,809	60.4